

令和3年度鳥取県営電気事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

区 分		金 額			
1 資 産 の 部 (1) 有 形 固 定 資 産 イ 水 力 発 電 設 計 ロ 水 力 有 力 発 電 設 計 ハ 太陽 光 発 電 設 計 ニ 送 電 設 計 ホ 業 務 設 計 ヘ 業 務 外 設 計 ト 建 設 準 備 勘 定 チ 有 形 固 定 資 産 勘 定 (2) 無 形 固 定 資 産 イ ダ ム 使 用 権 ロ 水 電 話 加 入 権 ハ 庁 舎 設 利 用 権 ホ 施 設 利 用 権 ヘ リ サ イ ク ル 預 託 金 無 形 固 定 資 産 合 計	産 産 備 額	26,325,400,595			
	産 産 備 額	14,924,851,182			
	産 産 備 額	155,157,081	11,245,392,332		
	産 産 備 額	689,243,456		281,153,554	
	産 産 備 額	408,089,902			
	産 産 備 額	3,027,650,946			
	産 産 備 額	955,661,676	2,071,989,270		
	産 産 備 額	100,500,285			
	産 産 備 額	54,755,244	45,745,041		
	産 産 備 額	9,873,988			
	産 産 備 額	7,365,725	2,508,263		
	産 産 備 額	0			
	産 産 備 額	0			
	産 産 備 額		27,962,868		
産 産 備 額		394,099,287			
産 産 備 額			14,068,850,615		
産 産 備 額		500,534,414			
産 産 備 額		0			
産 産 備 額		1,744,037			
産 産 備 額		0			
産 産 備 額		704,048,000			
産 産 備 額		121,560			
産 産 備 額			1,206,448,011		
2 投 資 の 部 (1) 長 期 投 資 ア 繰 上 償 却 債 権 イ 繰 上 償 却 債 権 ロ 繰 上 償 却 債 権 ハ 繰 上 償 却 債 権 ニ 繰 上 償 却 債 権 ホ 繰 上 償 却 債 権 ヘ 繰 上 償 却 債 権 ト 繰 上 償 却 債 権 チ 繰 上 償 却 債 権 (2) 有 形 固 定 資 産 イ 有 形 固 定 資 産 ロ 有 形 固 定 資 産 ハ 有 形 固 定 資 産 ニ 有 形 固 定 資 産 ホ 有 形 固 定 資 産 ヘ 有 形 固 定 資 産 ト 有 形 固 定 資 産 チ 有 形 固 定 資 産 (3) 無 形 固 定 資 産 イ 無 形 固 定 資 産 ロ 無 形 固 定 資 産 ハ 無 形 固 定 資 産 ニ 無 形 固 定 資 産 ホ 無 形 固 定 資 産 ヘ 無 形 固 定 資 産 ト 無 形 固 定 資 産 チ 無 形 固 定 資 産 合 計	産 産 備 額			15,275,298,626	
産 産 備 額			1,939,277,096		
産 産 備 額				1,939,277,096	
3 流 動 資 産 (1) 現 金 (2) 未 収 入 (3) 貯 蓄 (4) 前 払 費 (5) 前 払 費 (6) そ の 他 流 動 資 産	産 産 備 額				4,945,135,750
産 産 備 額					837,414,656
産 産 備 額					6,211,952
産 産 備 額					23,920
産 産 備 額					0
産 産 備 額					0
産 産 備 額					5,788,786,278
産 産 備 額					23,003,362,000

4	負債の部					
(1)	固定負債	企業当引当	債債金金計			
(2)	引当金	退職給付引当	金金計		6,687,264,073	
	イ	退職給付引当	金金計	425,331,240		
	ロ	退職給付引当	金金計	554,019,051		
					979,350,291	7,666,614,364
5	流動負債	一時預り当引当	債債金金計			
(1)	企業借入金	未払費用	金金計		462,339,560	
(2)	一時預り当引当	未払費用	金金計		0	
(3)	未払費用	未払費用	金金計		167,386,804	
(4)	未払費用	未払費用	金金計		23,780	
(5)	預り当引当	預り当引当	金金計		1,028,039	
(6)	引当金	賞与修繕引当	金金計	18,435,487		
	イ	賞与修繕引当	金金計	0		
	ロ	賞与修繕引当	金金計		18,435,487	
(7)	その他の流動負債	その他の流動負債	金金計		0	
						649,213,670
6	繰延資産	長期前受金前受金	受受化累計			
(1)	長期前受金前受金	長期前受金前受金	受受化累計		1,567,243,625	
(2)	繰延運用権者更新投資	繰延運用権者更新投資	受受化累計		990,812,296	
(3)	繰延運用権者更新投資	繰延運用権者更新投資	受受化累計		2,226,600,000	
(4)	繰延運用権者更新投資	繰延運用権者更新投資	受受化累計		175,992,904	
(5)	繰延運用権者更新投資	繰延運用権者更新投資	受受化累計		3,800,000,000	
(6)	繰延運用権者更新投資	繰延運用権者更新投資	受受化累計		105,503,062	
						6,321,535,363
						14,637,363,397
7	資本の部	資本	金金計			
8	資本金	資本金	金金計			
(1)	資本金	資本金	金金計	3,646,741		7,512,071,473
	イ	資本金	金金計		3,646,741	
(2)	利益剰余金	利益剰余金	金金計			
	イ	利益剰余金	金金計	223,576,066		
	ハ	利益剰余金	金金計	626,704,323		
					850,280,389	853,927,130
						8,365,998,603
						23,003,362,000

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	18～38年
構築物	40～57年
機械及び装置	6～22年
器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 特別修繕引当金

水力発電設備のオーバーホールに係る修繕費用の支出に備えるため、それぞれの発電所について、支出見込額をオーバーホール周期12年で均分した額を毎年度計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、一般管理費に係る費用については、各事業の人数又は営業費用に応じ、各事業に配分している。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	県内12発電所の管理・運営
風力発電事業	県内1発電所の管理・運営
太陽光発電事業	県内8発電所の管理・運営

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	1,123,665	75,873	314,452	1,513,990
営業費用	1,137,120	83,650	222,472	1,443,242
営業損益	△ 13,455	△ 7,777	91,980	70,748
経常損益	26,181	383	81,754	108,318
セグメント資産	19,311,546	551,349	3,140,467	23,003,362
セグメント負債	12,351,196	118,375	2,167,792	14,637,363
その他の項目				
他会計繰入金	2,152	41	21	2,214
減価償却費	519,020	32,325	137,542	688,887
特別利益	0	0	0	0
特別損失	1,601	0	0	1,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 521,703	△ 25,144	△ 134,671	△ 681,518

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,167千円
1年超	2,900千円
計	5,067千円

IV. 重要な後発事象

なし

V. その他

1 退職給付引当金の取崩

退職手当として退職給付引当金を38,571千円取り崩した。

2 賞与引当金の取崩及び引当

期末・勤勉手当として賞与引当金を15,197千円取り崩し、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)18,435千円を引き当てた。

3 特別修繕引当金の取崩及び引当

オーバーホール支出見込額を周期12年で均分した額及び引当不足分額35,518千円を引き当てた。

4 修繕引当金の取崩

なし。